1. 徳島東環状線 阿波しらさぎ大橋の工事報告

- ケーブルイグレット形式橋梁の設計と架設 -

1. はじめに

徳島市内では,国道11号,55号および192号が市街 地で交差するため,都市内や通過交通が周辺に集中し, 慢性的な交通渋滞が発生している。

このため、交通の分散を図る必要性から外環状道路 の建設事業が進められており、国道11号と55号の東 側部分を結ぶ路線が徳島東環状線として平成7年に 都市計画決定された(図-1)。このうち、吉野川を 跨ぐ「阿波しらさぎ大橋」は、橋長1,291mに及ぶ大 規模な橋梁であり、河川に架かる道路橋としては国内 有数の長さとなる。

吉野川大橋から下流の吉野川河口域は,「東アジ ア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息ネッ トワーク」参加地域であり,また,シオマネキ等の希 少種が生息する広大な干潟が存在している。この貴重 な干潟への負荷を極力少なくするため,干潟部を跨ぐ 部分に長大支間を採用し,干潟に橋脚を設置しない, 周辺環境に配慮した構造形式となっている。 以下に「阿波しらさぎ大橋」の工事報告を行う。



図-1 橋梁位置図

技術委員会 設計小委員会・架設小委員会 盛川 勉 松原 薫

上部工のケーブル形式は、極力、鳥類の飛行の障害 とならないような配慮から、主塔高さが低く、ケーブ ル段数が少ない、世界でも類を見ない「ケーブルイグ レット形式」を採用した。また、照明には、橋の外に 光を漏らさないように高欄内照明を採用し、周辺生態 系への影響に配慮している。

2. 工事概要

2. 1構造的な特徴

ケーブルイグレット構造は、「斜張橋形式」と「ケ ーブルトラス形式」の両方を組み合わせた形式である。 ケーブルを張った外観が徳島県の県鳥でもある白鷺 (イグレット)の羽ばたきに似ていることから、「ケ ーブルイグレット」と命名された。桁下に水平ケーブ ルを配置し、ケーブルトラス構造により桁を引き上げ つつ、斜ケーブルの定着点を下げることにより、ケー ブルに角度を持たせて鉛直分力を大きくして斜張橋 に比べ主塔の高さを低く抑えることができるという 特徴がある(図-2)。

ケーブルイグレット部の中央径間長は 260m, 高さ 29.6mの鋼製主塔を有し,中間支点のコンクリート橋 脚と鋼桁は剛結構造となっている。少主鈑桁,サンド イッチ床版を採用した合成桁である。本形式は,斜張 橋に比べて桁剛性が高いため,ケーブルの応力変動や 桁たわみが小さく,耐疲労性に優れている。桁の耐風 対策としては,フラップ,フェアリング,抑流板を設 置している。



図ー2 構造的な特徴



図-3 橋梁一般図



図—4 主桁断面図

2. 2 工事概要·橋梁諸元

干潟部の工事概要を以下に示す。図-3は、橋梁一 般図である。

工事名:東環状大橋(仮称)上部工(第6分割) 発 注 者:徳島県 県土整備部 請 負 者:横河・川田・アルス J V Т 期:2008年3月~2012年3月 施工場所: 徳島県徳島市住吉6丁目~川内町鶴島 構造形式:4径間連続ケーブルイグレット鋼鈑桁橋 施工数量:10.054 t (内ケーブル重量 500 t) 道路規格:第4種 第1級 荷 重:B活荷重 長:ケーブルイグレット部575m 橋 (全長 1,291m) 支間長:140m+260m+105m+70m 主塔高: 29.6m 員:26.3m(拡幅部 30.3m), 幅 床 版:車道部 サンドイッチ型合成床版 歩道部 鋼床版 橋梁諸元を以下に示す。図-4は、主桁断面図であ る。 1)少数鈑桁(4 主桁) <サンドイッチ床版をもつ合成桁> ・桁高 一般部 3m, 主塔剛結部 6m (水平継手あり) ・上フランジ 幅 800mm×板厚 25~78mm ・下フランジ 幅 800~1600mm×板厚 25~100mm

・ウェブ 高さ 3000~6000mm×板厚 16~28mm

- ・主桁主部材の材質はすべて SM570
- ・フランジ部材継手はすべて現場溶接
- ・ウェブはボルト継手

2)主塔・脚・主桁は剛結構造(一般部でも剛結構造) 3)LP鋼板使用

・最大寸法 幅 1080×板厚 80/56×13000 (SM570) 4)横桁

- ・中間横桁 H-900×300×16×28
- ・ケーブル定着横桁 <最大重量46tブロック>
- ・横桁取付部 V.Stiff <レ形部分溶込み溶接>
- 5)サンドイッチ床版(鋼コンクリート合成床版)
 - ・サンドイッチ床版敷設後は、工事用車両の通行が 可能である

3. 下サドルの組立・溶接性検討

3.1 検討概要

本橋の下サドルは、斜ケーブル(3本)と水平ケー ブル(4本)が交差してソケットに定着された構造で ある。そのため、ソケット反力を受けるためのウェブ が多数配置された狭隘構造となっている。

下サドルの構造概要を図-5 に示す。本サドルは, 発生応力レベルが高く, SM570 材相当の応力レベル が作用するため,鋳物での製作が不可能であり,溶接 構造で設計を行った。



図-5 下サドル概要図

図-6は、下サドル寸法図、図-7は、下サドルパ ース図である。狭隘部を有する溶接構造であり、溶接 困難部が多く、溶接性の確保および確実な非破壊検査 の実施が課題となった。そこで、これらの確認のため、 3次元CADによる事前検討や原寸大模型による施 工性の確認を行った。



図-7 下サドルパース図

3.2 FEM 解析結果の考察

発注時,ケーブル張力最大時についての FEM 解析 結果が示されていた。図-8は,FEM 解析のコンター 図である。その図表から,変形,応力状態として以下 のように考察される。

(1)変形挙動の特徴

 斜ケーブル定着側を直角方向に見ると、3本のケ ーブルが両端の外ウェブに対して中央寄りに配置されているため、両端単純支持としての変位が生じている。変位量は、サドル中央部で橋軸方向に最大で約 1.1mmである(青色着色部)。

② 水平ケーブル定着側を直角方向に見ると、4本の うち両端のケーブルは、外ウェブに近接して配置され ているため、内側2本のケーブルによる変位量は軽減 されている。外側ケーブルの反力は、直接外ウェブに 伝達されるため、外ウェブに局所的な橋軸方向変位を 生じている。変位量は、外ウェブで橋軸方向に最大で 約0.86mmである(黄色着色部)。

(2) 応力性状

下サドル全体としての応力性状は、図-5を参照した場合に両端のソケットが下側に配置される構造のため、ウェブが偏心曲げを受けて下側で圧縮応力が作用し、上側では引張り応力が作用している。

・斜ケーブルと水平ケーブルによってはさみこまれた

ウェブでは、下側(ソケット側)では圧縮応力が作用 し、その応力は最大で220N/mm²である。

・ウェブの上側(サドル横桁との取合い側)では、曲 げによる引張応力が作用し、応力度は192N/mm²であ る。



(1) 変形コンター図





3.3 ケーブル張力と下サドルへの作用力

下サドルでは,水平ケーブル張力と斜ケーブルの水 平成分がほぼ吊りあっている。供用後のケーブル交換 時も含め,ソケット反力が伝達されるウェブ作用力の 把握が必要となった。本ケーブルの張力を表-1に示 す。

(1) 内ウェブへの作用力

常時状態では、内ウェブでは斜ケーブル張力の水平 成分と水平ケーブル張力がつり合っている。したがっ て、内ウェブへの作用力は、このつり合いが失われる ケーブル交換時に最大になり、水平ケーブル交換時 (死荷重状態)が水平力最大となる。

(2) 外ウェブへの作用力

外ウェブは、常時状態でも水平ケーブルのソケット 反力のみが直接的に作用する。そのため、ケーブル張 力が最大となる常時状態(死荷重+活荷重)が最大応 力状態となる。

表-1 ケーブル張力表

	内ウェブ作	用力 7	水平ケーフル	単位: k N				
[ケーブル張力			ウェブ作用	設計力 (常時換算値)		
		解析值	ケブル1本当り	1枚当り	水平成分	鉛直成分	水平力	鉛直力
ĺ	<mark>水平ケーブル</mark>	<mark>31,000</mark>	10,333		_	_	4 000	1 000
Î	斜ケーブル	33.000	11.000	5,500	5.112	2.029	4,090	1,023

外ウェブ作	単位: k N						
	ケー	ブル張力		ウェブ作用	設計力		
	解析値 ケデル1本当り		1枚当り	水平成分	鉛直成分	水平力	鉛直力
1							

3. 4 溶接サイズの検討

(1) 底板と定着板の溶接(完全溶込み溶接)

定着板は定着部全体の曲げ変形による引張力が作用するため、完全溶込み溶接とする。

(2) 底板と内側ウェブの溶接(レ形部分溶込み溶接)

常時は,両側ケーブルの水平力がつり合うためせん 断力は小さく,ケーブル交換時もレ形部分溶込み溶接 で十分耐力が確保できる。

(3) 底板と外側ウェブの溶接(部分溶込み溶接(ル ートフェイス 2mm 残し))

外側ウェブは、常時でも水平ケーブルソケット反力 による局所変形が大きく、サドル構造の剛性確保の観 点から、部分溶込み溶接(2mm 残し)とする。

- (4) ウェブと定着板の溶接(部分溶込み溶接(2mm 残し))
- ・ソケット支圧部分になるため部分溶込み溶接(2mm 残し)とする。
- ・水平ケーブル側もこの溶接を確実にするため、上下 板に分割して板継する。
- ・ソケット支圧面は平坦度を確保するため、削り加工 する。
- (5)疲労強度

ウェブと底板の溶接をすみ肉溶接とし、縦方向溶接 継手とにました場合,疲労等級はD等級となる。変動 応力振幅に対する直応力の打ち切り限界は $\Delta \sigma$ w=39N/mm²である。

本橋では、活荷重応力が全体応力度の約 1/6 である ので、活荷重によるせん断応力度は

 τ_1 =145 N/mm² × 1/6=24 N/mm² となる。 したがって、この溶接部に関しても、変動応力振幅に 対しても打ち切り限界以下の応力変動となっている ことが確認できた。

3.5 組立・溶接順序の検討

図-9は、下サドル組立順序検討図である。組立、 溶接順序は以下とした。

①斜ケーブル側定着板の上下鋼板を完全溶込み溶接 する。

②底板に中央ウェブ(1枚:位置決め用)を立てる。 ③両側の定着板を立込む。

④底板と定着板を完全溶込み溶接する。

⑤底板とウェブをレ形部分溶込み溶接する。

⑥定着版とウェブを部分溶込み溶接(2mm 残し)する。

⑦ウェブの残り板を順次立込み,仕切り板を取り付ける。

・内ウェブはレ形部分溶込み溶接

・外ウェブは部分溶込み溶接(2mm 残し) ・直角方向仕切り板はすみ肉溶接

⑧支圧板ソケット支圧面を削り加工する。



図-9 下サドル組立順序検討図

4. 上部工架設

4.1 架設概要

本橋の架設は、まず P2,P3 剛結部の桁架設とコンク リートの施工, P1~P2 側径間の施工, P3~P5 側径間 の施工を並行して行った。次に, P2,P3 主塔の架設を 行い,主塔架設後, P2,P3 主塔よりそれぞれ中央径間 の主桁をトラベラクレーンにより張出し架設した。 張出し架設は、架設用の側径間のバックステイケーブ ルを張った後、中央径間の主桁と架設ケーブルの設置 を繰り返すサイクル架設を行い、中央部で閉合した。

中央径間の主桁閉合後,架設ケーブルの撤去と本ケ ーブルの架設・調整を行った。その後トラベラクレー ン,軌条設備等の仮設備を解体し、サンドイッチ床版 鋼殻の敷設と歩道部鋼床版の架設を行った。最後にサ ンドイッチ床版のコンクリート充填および高欄・舗装 等の橋面工の施工を行った。図-10 に架設フロー, 図-11 に架設要領図を,表-2 に架設工程表を示す。

4.2 剛結部桁架設

中間橋脚は、鋼桁とコンクリート橋脚の剛結構造で あり、まず、250t 吊起重機船を用いて剛結部の主桁を 架設した(写真-1)。主塔基部の主桁は、桁高さが 6m、重量は最大48t である。また、1橋脚あたりのコ ンクリート打設量が1,050m³でありマスコンクリート となることから、打設前に温度応力解析を行い、最適 なリフトを検討し、剛結部のコンクリートを打設した。 コンクリートの打設は、P2橋脚は陸上部より配管 桟橋を利用したポンプ打ち、P3橋脚は河川内に位置 するためコンクリートプラント船により打設した(写



図-10 架設フロー



写真-1 主塔基部架設



写真-2 コンクリートプラント船による打設

4. 3 P1~P2 側径間架設

P1〜P2 間は、陸上部と河川部に跨っている。県道 を跨ぐ陸上部は、県道を終日規制しながら 160t 吊お よび 550t 吊油圧式トラッククレーンを用いてベント 架設した。

河川部の桁は、桁上にトラベラクレーンを搭載し、 河川内にベント設備を設け P2 橋脚に向けベント架設 した(写真-3)。また、橋脚手前2ブロックは、河 川阻害率の関係でベント設備の設置が不可であった ため、100t 吊起重機船により落とし込み架設した。





写真-3 P1~P2 側径間架設

4. 4 P3~P5 側径写真-5 主塔架設間架設

P3〜P5 区間は、河川のほぼ中央に位置し、水深が 確保できることから、3,000t 積台船によるポンツーン 架設を行った(写真-4)。現地より約 10km 離れた 小松島市公共岸壁において2つの大ブロックに分け て地組立を行い、2,050t 吊起重機船により浜出し、 3,000t 積台船に搭載・現地まで海上輸送後、ジャッキ 操作と台船のバラスト調整により架設した。架設重量 は第1ブロックが 910t、第2ブロックが 530t であっ た。

2回目の架設は、両側各々300mm のクリアランス の既設桁間に台船を差し込むという難易度の高い架 設であったが、台船のウィンチ操作を駆使し、無事に 完了した。



写真-4 台船架設状況

4.5 主塔架設

側径間の架設完了後、トラベラクレーンにより主塔 の架設を行った(写真-5)。当初案では200t 吊油圧 トラッククレーンによる架設を予定していたが、通常 の斜張橋と比較して主塔高さが29.6mと低いため、主 桁の架設に使用したトラベラクレーンにより主塔の 架設が可能であった。

主塔は、基部から塔頂まで架設後、ストラット架設 用ベント設備を組立て、ストラットを架設して門型に した。その後、本ケーブル用塔頂サドルの架設と架設 ケーブル定着用の塔頂設備の設置を行った。



写真-5 主塔架設

4. 6 中央径間主桁架設

中央径間の主桁の架設は、P2,P3 側よりそれぞれ同時に 650t・m 吊トラベラクレーンにより中央に向け張出し架設を行った。主塔から中央に5ブロックを張出し架設後、側径間側の架設ケーブル (バックステイケーブル ϕ 120, 1 段)を架設し、中央径間主桁と架設ケーブル (ϕ 85~ ϕ 115, 4 段)の架設を繰り返すサイクル架設を行った (**写真-6**)。

閉合ブロックの架設は、橋脚部が剛結構造であるため通常の架設のようにセットバックができない。このため、主桁の出来形実測を3日間にわたって行い、最終のブロックの形状と長さを決定した。当日は早朝から架設を開始し、温度上昇を待って、ほぼ設計温度となる時間帯に閉合した。写真-7に閉合桁架設状況を示す。



写真-6 中央径間張出し架設



写真-7 閉合桁架設

4.7 サンドイッチ床版架設

側径間のサンドイッチ床版は、50t 吊ラフタークレ ーンにより P1 および P5 側より順次架設を行い、パネ ル本体設置後、戻りながら上鋼板を設置した。

一方,中央径間の床版架設では,架設時の耐風安定 性を確保するため,サンドイッチ床版と歩道部鋼床版 の架設を同時に行う必要があった。このため上下線同 時に 60t 吊ラフテレーンクレーンにより架設し, P2,P3 より中央に向け架設を行い閉合した。

床版設置後,充填性を考慮し、高流動コンクリートの打設を行った。総打設数量は2,650m³であり,日打 設量約200m³で13日間を要した。

5. ケーブル架設

5. 1 架設ケーブル

架設ケーブルは、中央径間張出し架設時に主桁を支 持する斜吊り索の役目を果たす。ケーブルの総数は 28 本である。主塔側は主塔ストラット上に設置した 架設ケーブル用定着設備に定着される。バックステイ および中央第4段ケーブルは通常のソケット前面支 圧板方式で定着するが、中央側第1段〜第3段は主塔 側ソケット先端にフォークボルトを取付け、定着設備 とピン形式で定着する構造とした。



図-12 架設ケーブル主塔側定着設備

また,主塔定着設備の支承部にはピン構造を採用し, 主桁の変形による主塔への曲げの影響を少なくする 構造とした。そのため,架設時は塔頂設備自体が回転 し,バランスを保つ構造となっている(図-12)。 主 桁側は,主桁間に架設ケーブル定着用の横梁を設置し, 一般的な斜張橋ケーブルと同様な形で主桁に定着し た(写真-8)。架設ケーブルの精度管理は,全箇所 にセンターホールジャッキを架設完了まで残置し,ジ ャッキにデジタル荷重計をセットしケーブル張力を 管理した。



写真-8 バックステイケーブル定着

5.2 本ケーブル

中央径間主桁閉合後, 架設ケーブルの第1段および 第2段を撤去し, 本ケーブルを架設した。本ケーブル の総数は 32 本である。まず, 水平ケーブルを先行し て架設し, 中央径間斜ケーブル→側径間斜ケーブルの 順に架設した。

また、ケーブル架設時は各ケーブルを最終定着まで 行わず、1次定着から最終定着までの3段階に分け、 それぞれのケーブルの引込みを行った。これは、引き 込み順序や引き込み量を変えて、詳細なステップ計算 を行い、下サドル部のアンバランス水平力や架設時の 引込み力が最小となるように決定したものである。図 -13 に、本ケーブル詳細図、図-14 に、ケーブル諸 元を示す。





図-14 本ケーブル諸元

5. 2. 1 水平ケーブル

水平ケーブルの架設は、下サドル間に架設用の展開 設備を設置し、橋面上で展開したケーブルを桁下の展 開設備上に仮置き、ケーブルラインまで展開設備を横 取り後、固定側、調整側の順にソケットを定着した(写 真-9)。この作業を水平ケーブル本数8回繰り返し た。



写真-9 水平ケーブル展開・架設

下サドルは、水平ケーブルおよび斜ケーブルを交差 させて定着させる狭隘な構造であり、通常の斜張橋ケ ーブルのように最終のケーブルラインでソケットを 引込み、そのまま定着するスペースが確保されていな い。そのため、一旦、調整側下サドル下端に1次引込 み用ブラケットを取り付け、ソケット前面が定着位置 に来るまで引き込んだ後、押し上げ用ジャッキを用い て正規位置までスライドアップさせて定着を行った (写真-10)。



写真-10 スライドアップ

5. 2. 2 中央側斜ケーブル

中央側斜ケーブルは、主塔側サドルと主桁側下サド ルに定着させる。下サドル側は、水平ケーブル同様に 1次引込み用ブラケットを取り付け、調整側ソケット をスライドアップさせて定着させた(図-15)。



図-15 斜ケーブル引込み要領

主塔側は、塔頂に設置された上サドルに固定側ソケットをクレーンにより落とし込み、支圧板を挿入して 定着させた(写真-11)。主塔側すべてのケーブル架 設後に上サドル用ケーブルカバーを設置した。



写真-11 斜ケーブル主塔側定

斜ケーブル架設時は、断面中心側に架設ケーブルが 設置されているため、架設ケーブルを山越しての架設 となる。そのため、50t~120t 吊トラッククレーン5 台での相吊り作業で架設を行った(**写真-12**)。



写真-12 本ケーブル架設

5.2.3 側径間斜ケーブル

側径間斜ケーブルは、中央径間斜ケーブルと異なり、 通常の定着横梁にケーブルを定着させる構造である。 しかし、並列された3本のケーブル間隔が650mmと 狭いために支圧板が一体構造となっており、3本同時 引込み後、支圧板を挿入し定着させた。このため、ケ ーブル引込み用ラムチェアーやセンターホールジャ ッキの設置に工夫が必要であった(写真-13)。



写真-13 側径間斜ケーブル架設

5.2.4 ケーブル調整

すべての本ケーブルの架設完了後、トラベラクレーン他の仮設備の解体を行い、ケーブル調整作業を行った。調整の結果、主桁キャンバー、ケーブル張力ともに規格値を十分満足するものであった(表-3、図-16)。なお、調整はサンドイッチ床版などの後死荷重の占める割合が比較的大きく、床版コンクリート打設後に調整することが望ましいが、ケーブル定着部が歩道部鋼床版下に位置するため、床版架設後の引込み設備の解体が困難であった。そのため、本ケーブル架設完了時点を最終調整とした(写真-14)。



写真-14 本ケーブル架設完了

表-3 ケーブル張力

							(単位1)
		Ca1			Ca2		
		設計値	計測値	差	設計値	計測値	差
	上流(外)	582	565	-17	563	586	+23
G1側	中間(中)		583	+1		565	+2
上流	下流(内)		583	+1		567	+4
	平均		577	-5		573	+10
	上流(内)	592	568	-24	567	561	-6
G4側	中間(中)		568	-24		561	-6
下流	下流(外)		567	-25		550	-17
	平均		568	-24		557	-10

				Ca3			
			設計値	計測値	差		
	G1側 上流 P2側	上流(外)	365	397	+32	Ca1 Ca2 Ca3	
		中間1 (中)		386	+21		
		中間2(中)		403	+38		
		下流(内)		393	+28		_
		平均		394	+29		Ca4 Ca5
	G4側 下流 P3側	上流(外)	369	380	+11		
		中間1 (中)		385	+16		a3
		中間2(中)		385	+16		
		下流 (内)		379	+10		
		平均		383	+14		

			Ca4		Ca5			
		設計値	計測値	差	設計値	計測値	差	
	上流 (外)	549	577	+28	575	614	+39	
G1側	中間(中)		559	+10		621	+46	
上流	下流 (内)		560	+11		623	+48	
	平均		565	+16		619	+44	
	上流(内)	556	542	-14	580	618	+38	
G4側	中間(中)		543	-13		591	+11	
下流	下流 (外)		544	-12		604	+24	
	平均		543	-13		604	+24	



図-16 主桁キャンバー

6. 耐風対策

前述の通り、干潟部はケーブルイグレット構造とい う新しい橋梁形式が採用されているが、桁断面がねじ り剛性の小さな鋼I桁構造であること、斜ケーブルと 水平ケーブルは並列ケーブルでありウェイクギャロッ ピング(以下,WGという)が懸念されたことから、 桁およびケーブルの耐風安定性を確認するための各種 検討を行った。ここでは、桁本体の振動性状を確認す るために実施した実橋振動実験と、並列ケーブルの制 振対策を決定するために実施した風洞実験について報 告する。

6.1 桁の耐風対策と実橋振動実験

桁については、高欄に取り付けられたフラップ、歩 道端部に取り付けられたフェアリング、主桁ウェブに 取り付けられた抑流板、全長に配置された下横構によ り、必要な耐風安定性を確保できることが風洞実験に より確認されていた(写真-15)。ただし、本橋は他 に類のない構造形式であることから、風洞実験時に仮 定した対数減衰率(0.02)、FEM解析で求めた固有振動 数や振動モードの妥当性を確認する必要があった。そ のため、実橋において起振機を用いた振動実験を実施 した¹⁾。



写真-15 桁の耐風対策

橋体の加振には、重錘移動式の大型起振機(写真 -16)を1台使用した。中央径間の中央付近の床版 上に起振機を設置し、鉛直たわみ1次モードおよびね じれ1次モードを対象とした振動実験を実施した。

自由振動実験から得られた自由振動波形を図-17 に示す。振動実験により,FEM解析値と実験値との 固有振動数の相違は,鉛直たわみ1次で1%未満,ねじ れ1次で約6%であり,振動モードはFEM解析値と実 験値でほぼ一致することが確認できた。また,対数減 衰率の平均値は鉛直たわみ1次で0.052,ねじれ1次で 0.032であり,風洞実験時の仮定値の0.02を両振動モー ドとも満足する値であった。



写真-16 大型起振機設

6.2 ケーブルの耐風対策と実橋振動実験

並列ケーブルでは、風上側ケーブルの後流により 風下側ケーブルが上下方向に振動するWGが問題と なる。WGはケーブル中心間隔Lとケーブル径Dと の比が1.5~6.0の場合に発生しやすいと言われてい るが²⁾、本橋のL/Dは3.39(斜ケーブル)、4.01(水 平ケーブル)であり、WGの発生が懸念された。そ こで、本橋のケーブルにおけるWGの発生の有無の 確認と、その制振対策を決定するため、実物大ケー ブル模型を用いた風洞実験を実施した³⁾。



図-17 振動実験結果



図-18 ケーブル風洞実験装置

風洞実験装置を図-18に示す。風洞実験は剛体模型 を用いたバネ支持模型試験とし、風上から2番目のケー ブルを2自由度でバネ支持し、その他のケーブルは固定 とした。並列ケーブル本数の影響を確認するため、振 動ケーブルの風下側にケーブルがない場合(ケーブル2 本)とある場合(ケーブル3本)の試験を実施した。実 橋の制振対策を決定するため、ヘリカルワイヤの有無、 諸元とケーブルの減衰を風洞実験のパラメータとした。





図-20 ダンパーの効果



写真-17 斜ケーブルの制振対策



写真-18 水平ケーブルの制振対策

風洞実験の結果、①斜ケーブル,水平ケーブルとも に無対策では風速6m/s付近からWGが発生すること, ②ヘリカルワイヤを2本,適切なピッチ,ワイヤ径と すること,またはケーブルに減衰を付加させることで, 実験最大風速である風速15m/s以下の範囲でWGを抑 制できることが確認できた(図-19,20)。

斜ケーブルはケーブルが歩道を貫通する位置に桁付 ダンパーを設置することが可能で、効率よく大きな減 衰を付加できるため、制振対策は桁付の高減衰ゴムダ ンパーとした(写真-17)。一方、水平ケーブルは、 桁付ダンパーを設置できる場所がないことから、制振 対策はヘリカルワイヤを基本とし、さらに隣り合う4 本のケーブルを連結する金具を3か所設けた(写真-1 8)。

現在,供用開始から1年間の予定で動態観測を実施 しており,桁の耐風対策およびケーブル制振対策の妥 当性を検証する予定である。

おわりに

本橋は世界に類を見ない「ケーブルイグレット形式」 を採用した橋梁であり、架設ケーブルで主桁閉合後に 本ケーブルに張り替えるという過去に例のない工法に より施工を行ったが、平成24年3月末に無事に完了し、 平成24年4月25日に晴天のもと多数の関係者が出席し 開通式を迎えることが出来た。本橋の開通および関連 事業の更なる工事進捗により、徳島市内の交通渋滞の 緩和が今後期待されるところである。

最後に,設計・施工に関して数々のご助言,ご指導 を頂きました関係者の皆様に対し,深く感謝の意を表 します。また,本報告が今後の同種の工事の参考とな れば幸いです。

参考文献

- 結城洋一他:阿波しらさぎ大橋の起振機を用いた振動実験, 土木学会第65回年次学術講演会,平成24年9月
- 建設省土木研究所他:斜張橋並列ケーブルのウェークギャ ロッピング制振対策検討マニュアル(案),共同研究報告 書第134号,1995.9
- 3) 久保義人他:実物大模型を用いた並列ケーブルのウェイク ギャロッピング特性,構造工学論文集, Vol. 58A, 2012. 3, pp. 518-527
- 久保・樅野・松原・福嶋・山崎・結城:阿波しらさぎ大橋の施工,橋梁と基礎, Vol. 46, No. 7, pp. 2–12, 2012. 7.